

## アパ第2回懸賞論文

### (真の近現代史観)「世界一誇れる国・日本」

平成21年7月1日 諸橋茂一

我が国の若者の多くは日本人としての自信と誇りを持ってなくなってしまっている。若者のみならず、日本人でありながら、祖国日本に対して感謝の念や愛国心が持てないだけでなく、本来は深い敬意の念と畏敬の念を抱くべき父祖の方々に対して嫌悪感を抱き全く不必要な贖罪意識さえ抱いている国民も政治家並びに官僚及びマスコミ関係者を含めて相当数いる。

それは一体何故だろうか?多くの要因が複層している面もあるが、それらの原因の中で非常に大きなものは日教組の反日偏向教育と多くのマスコミの反日偏向報道にあると言わざるを得ない。そのことを含めて我が国の真の近現代史を検証すると共に今後のあるべき姿を求めたい。

#### 1. 【日教組の反日偏向教育と多くのマスコミの反日偏向報道の弊害】

戦後長期間に亘る日教組主導の反日偏向教育並びにマスコミの反日偏向報道のために(前述のとおり)日本人の多くが、日本人としての自信と誇りを持ってなくなってしまっている。特に、昭和57年、鈴木善幸内閣当時の官房長官、宮沢喜一が(「中国、韓国の御意向を踏まえた内容の教科書にします」という実に馬鹿げた)「近隣諸国条項」なるものを発表してからの教科書はどんどん歪んだ内容となってしまっている。現在の我が国教育が如何に歪んでいるかという例(の一部)を以下に記す。今使用されている小学校用並びに中学校用教科書の多くが聖徳太子のことは、「厩戸皇子(うまやとのみこ・うまやどのおおじ)」と記述し、(世界最大のお墓である)「仁徳天皇御陵」は「大仙古墳(だいせんこふん)」と記述している。また、今や全くの作り話であることがほぼ明らかとなっている(所謂)「南京大虐殺」なるものを実際にあったかの様に記述している。その一方で、二宮尊徳を始めとする我が国歴史上における素晴らしい人物についてはほとんど教科書から消してしまっている。併せて日本人としての自信と誇りを持つことに繋がる様なことは出来る限り教えなくしてしまっている。(次項参照)しかし、実は我が国こそは世界で最も誇るべき国なのである。

#### 2. 【誇るべき史実】

日本人として誇るべき史実等の幾つかを列举してみたい。

①「明治23年(1890)9月16日、我が国に來航したオスマン帝国(現在のトルコ)の軍艦『エルトゥールル号』が和歌山県串本沖で遭難し、乗組員587名が死亡若しくは行方不明となり、69名が地元の人達に救助された。地元大島村(現在の串本町)檜野の住民達は総出で救助と生存者の介抱に当たった。救助された人達は、同年10月5日に東京の品川から出港した日本海軍の『比叡』と『金剛』二隻によって、翌明治24年(1891)1月2日、無事オスマン帝国の首都イスタンブールに送り届けられた。」という話がトルコの小学生用教科書に載っているため、トルコの人達はこの話を皆知っているということであるが、日本人の殆どは知らない。

②「日露戦争」において、我が国が明治38年(1905)3月10日の「奉天会戦」並びに同年5月27日の「日本海海戦」等を含めて正に奇跡的な大勝利を収めた後、(長期間、ロシアから迫害

を受け続けていた)フィンランドでは、東郷平八郎元帥のラベルを貼った「トーゴービール」を作って売り出し、その後約 100 年間売り続けていた。(今はオランダのビールメーカーで販売している。)

③同じく、日露戦争における我が国の大勝利に感動したトルコでは、当時の首都であったイスタンブールのメインストリートを東郷平八郎、乃木希典、児玉源太郎の名前を取って、それぞれ、「トーゴー通り」「ノギ通り」「コダマ通り」と名前を変えた。

④今、世界で用いられている「円周率」に限りなく近い値を世界で初めて算出した数学者は「村松茂清」(1605~1695)という江戸時代初期の数学者である。村松茂清は「円に内接する正八角形」を描き、その正八角形の外周の長さを求め、次にその正八角形を二等分して、正十六角形の外周を求め、更にそれを二等分して、正三十二角形…と計算を続け、何と正 32,768 角形という超多角形の外周、即ち限りなく円周に近い値を求めてその長さとお角線(直径)との比を求めた。その結果、当時用いられていた 3.162 という円周率の値は不適當で、3.1415926 とすべきであるとした。そして、そのことを寛文 3 年(1663)、「算俎(そ)」という本で発表したのである。

⑤やはり、江戸時代の数学者、関孝和(1642~1708)は世界で初めて微分積分に関する理論を纏めた。(理論完成の一手手前まで辿り着いた)

⑥木村栄(ひさし)(1870~1943)は、明治 35 年(1902)に、地球の自転軸(23.5° 傾斜している)には若干のブレがあることを発見し、それを Z 項として発表した。そのことがその後の宇宙開発にも多大な貢献を果たしている。そのために、その功績を称えて、1970 年、月面にあるクレーターに「キムラ」の名が付けられている。⑦我が国の台湾統治時代、八田與一技師が当時東洋一と言われた「烏山頭水庫(ダム)」を建設した事は今でも台湾の多くの人々から感謝されている。

⑧我が国(の先人)は、5 世紀に、世界最大のお墓である「仁徳天皇御陵」を造り、⑨推古 15 年(607)には世界最古の木造建築物である法隆寺を、そして、⑩天平勝宝 4 年(752)には世界最大の木造建築物「東大寺」を建立した。…挙げればきりが無いくらいに、我が国が世界に誇るべき史実は実に多く有る。(しかし、それらの多くは学校で(詳しく)教えられていない。)

### 3. 【「日露戦争の勝因」と「大東亜戦争の敗因」に関する検証並びに総括】

「(所謂先の大戦)『大東亜戦争』は無謀な戦争であった」と言われている。しかし、果たして大東亜戦争は無謀な戦争であったのだろうか? 実は、大東亜戦争開戦時における我が国と米国の海軍総戦力は我が国がやや上回っていたということである。しかも当時の米国は太平洋と大西洋、両方に海軍を展開せざるを得ない事情があったため、日本海軍と我が国が戦った米国太平洋艦隊との総合戦力は我が国の方が倍くらい上回っていたということである。ちなみに、昭和 17 年 6 月 5 日のミッドウェー海戦時の我が国と米国との総合戦力は我が国の方が 2~3 倍上回っていたのである。(以上、中川八洋著「山本五十六の大罪」より)

戦後、長期間に亘り、「無謀な戦争」と言われ続けてきた「大東亜戦争」は(戦力面から見れば)決して無謀な戦争とは言えなかったのである。(当時の米国の工業生産力が当時の我が国のそれを遥かに上回っていたことをもって、「無謀な戦争であった」という人がいるが、若しもその様な理屈が適正であるならば、世界第二位の経済大国、現在の我が国は米国以外の何れの国と戦争

をしても必ず勝つということになる。しかし、そうはならない。)

それに比べて、明治 37 年(1904)~38 年、我が国がロシアと戦った日露戦争は正に「無謀な戦争」であった。日露戦争開戦時における我が国とロシアとの大砲の数は(大小合わせて)、日本が 636 門、一方ロシアは 12,000 門、ロシアは日本の約 20 倍の大砲を有していたのであり(防衛省戦史研究所の資料より)、そのことを含めて、日露戦争開戦時における我が国とロシアとの総合戦力はロシア側が我が国の約 10 倍であった。(ロシアは当時、世界一の軍事大国であった。)

「日露戦争」こそは正に無謀な戦争だったのであり、それに比べれば「大東亜戦争」は決して無謀な戦争とは言えなかったのである。「無謀な戦争であった『日露戦争』は何故勝てたのか? それに比べれば決して無謀な戦争とは言えなかったはずの『大東亜戦争』は何故負けたのか?」という検証が敗戦後 64 年も経過しているにも拘わらず日本国としてなされていないことも非常に大きな問題である。「勝ったからよし、負けたから全て悪かった。」という様な捉え方はあまりにも単純且つ幼稚と言わざるを得ない。「無謀であった『日露戦争の勝因』並びに(日露戦争に比べれば)決して無謀とは言えなかった『大東亜戦争の敗因』、それぞれの冷静な分析、検証並びに総括を国家として真剣に成すと共にそれらを後世に厳しく活かしていくという姿勢をしっかりと持つべきである。

敵戦艦の甲板を火の海にして敵方の戦闘能力を奪ってしまうという、当時としては正に画期的な①「下瀬火薬」や②「T 字戦法」並びにロシア側とは比較にならぬ訓練を重ねた結果としての③「艦砲射撃命中率の高さ」等、日本海海戦の勝因を含めた日露戦争の勝因と、①我が国が米国から様々な圧力を受け続けていたことを何故マスコミ等を通じて世界に向けて強くアピールしなかったのか? ②真珠湾攻撃の際、「当初予定していた第三波攻撃を何故中止してしまったのか?」、③「その時、何故『燃料タンク』を攻撃しなかったのか?」、④「同攻撃の際、何故陸軍と連携して、『ハワイを占領』して我が国の前線基地としなかったのか?」、⑤「同攻撃の際、どこかへ避難していたことが予測出来た米太平洋艦隊の(2 隻の)『空母』を何故索敵して沈めてしまわなかったのか?」、⑥「米軍は国際法に大きく違反して我が国の輸送船を片っぱしから沈めたにも拘わらず、何故我が国も同様の反撃(報復攻撃)をしなかったのか?」、⑦「昭和 17 年 6 月 5 日のミッドウェー海戦時、何故 4 隻の航空母艦を団子状態で航行させたのか?」、⑧「(天下分け目の戦いであったはずの)同海戦時、世界最大の戦艦大和を何故戦線から 540 km も離れた位置に置いていたのか?」等々を含めて、(繰り返しにはなるが)日露戦争の勝因分析並びに大東亜戦争の敗因分析、検証を国家として冷静に厳しく早期に行うべきである。そしてそれらをよく整理して後世にしっかりと活かしていくべきである。

#### 4. 【真実の近現代史】 その①

ここで、日米並びに日中に関する近現代史の流れを時系列的に辿ってみたい。

始めに日米に関する歴史経過を簡単に振り返ってみたい。明治 38 年(1905)、我が国がロシアを撃ち破り、同年 9 月 5 日ポーツマス条約が締結された。その翌年、同条約の仲介を成した米国は何と我が国を仮想敵国として「オレンジプラン」を策定し、その後何度もそれを見直ししていたのである。

その後、米国は大正 13 年(1924)7 月 1 日には何と(日系米人には土地所有の権利を一切認めないという)日系米人迫害法である「排日移民法」を施行し、日系米人迫害を始めたのである。

昭和 16 年(1941) 7 月 25 日に、米国は我が国の「在米海外資産」を一方的に凍結してしまった。その後、イギリス、オランダもそれに追随した。同年、8 月 1 日に、米国は石油の完全禁輸に踏み切った。(当時、我が国は、石油の約 8 割を米国から輸入していた。)

昭和 14 年(1939)9 月 1 日、ドイツのポーランド侵攻によって始まった第二次世界大戦は当初ドイツが圧倒的に優勢で、翌昭和 15 年(1940)6 月 14 日には、ドイツはフランス・パリを占領し、ビシー政権という傀儡政権を作り、イギリスにも猛爆を加え続け、イギリスの陥落も時間の問題と見られていた状況の中で、イギリスのチャーチル首相(当時)は米国のフランクリン・ルーズベルト大統領(当時)に対して支援要請を繰り返した。しかし、当時の米国世論の 90%は「(ヨーロッパ戦線)参戦反対」という状態であったことと、ルーズベルト自身の 3 選目の最大公約が「絶対に戦争には参加しない。」というものであったため、簡単には参戦出来ない状況にあった。但し、ルーズベルトの本心としては、何とか(元の宗主国)イギリスを助けたいという思いと 1929 年以来続いていた世界大恐慌から抜け出すためという理由から参戦の機会を作ろうとしていた。

その様な状況の中で、昭和 16 年(1941)8 月 9~12 日、チャーチルとルーズベルト両者によって「大西洋洋上会談」が行われた。その結論としては、「(その前年に)ドイツと日独伊三国軍事同盟を結んでいた日本を追い詰め、日本に第一撃を撃たせて、もしも、日本が攻撃してきたならば、日本に反撃すると同時に、『日本と同盟を結んでいるドイツも許さない。』という口実をつけてヨーロッパにも本格的に軍隊を送ろう。」という謀略を描いたのである。(誠に残念ながら、その後の流れはほぼ米英の描いた通りの方向で進んでしまった。)(ロバート・スティネット著「真珠湾の真実」より)

## ②【フライングタイガース】(AVG)

同年の 8 月、米国は(空軍力の弱かった)蒋介石率いる国民党と、「航空戦力に関する援軍協定」を結び、同年 10 月 20 日には「フライングタイガース(飛虎隊)」と名付けた 100 機規模の米国空軍が中国の昆明付近で日本軍に対する攻撃を開始したのである。その後も同「フライングタイガース」は日本軍に対する攻撃を繰り返し、日本軍に対して大きな損害を与え続けていた。何とそれは日本の真珠湾攻撃より 1 ヶ月半も前の事であった。(以上、中国北京郊外にある「航空博物館」の展示説明他による。)

## ③【真珠湾攻撃】

米国は英国等と組み、我が国に対して ABCD ラインによる経済封鎖を続けた上に、同年 11 月 26 日、我が国としては到底受け入れることの出来ない(最後通牒)「ハルノート」を突き付けた。我が国は大きな苦悩の中で、止むを得ず「大東亜戦争」開戦を決意せざるを得なかったのである。真珠湾攻撃の日、つまり、昭和 16 年(1941)12 月 8 日(米国では 12 月 7 日)は米国では日曜日であった。しかし、我が国の攻撃を予測して臨戦態勢をとっていた米国は、同日、「太平洋艦隊」に対して「禁足令」(外出禁止令)を出して、全員待機させていた。そのために、結果的に太平洋艦隊は約 3,370 名もの戦死傷者(米陸海軍報告による)を出したのである。

その後、米国が常套句とした「リメンバー・パールハーバー」は、米国の歴史上3度目の「リメンバー…」だったのである。第1回目は、1836年に(メキシコを陥れた)「リメンバー・アラモ」、第2回目は1898年に(スペインを陥れた)「リメンバー・メイン号」である。1776年、僅か13州で独立した米国は、正義を装った(謀略)「リメンバー…」の度に領土他の権益を大きくしてきたのである。決して米国が正義の使者でも何でも無いことを日本人は知るべきである。

#### ④【支那事変】

日中に関して触れたい。昭和11年(1936)12月12日、日本軍と蒋介石軍を戦わせて漁夫の利を得ようと考えた毛沢東率いる(弱小)共産勢力が、張学良を使って西安で蒋介石を軟禁し、蒋介石に日本軍と戦うことを約束させた。処が、蒋介石がなかなか日本軍と戦おうとしなかったために、翌昭和12年(1937)7月7日、毛沢東勢力は(日中両軍を戦わせる目的で日中両軍に発砲して)「盧溝橋事件」を引き起こした。しかし、同事件は4日後に停戦協定が締結されて一旦納まってしまった。それでは都合が悪かった毛沢東勢力は、「通州事件」を引き起こさせた。7月29日、通州に居た日本民間人を「保安隊(中国人部隊約3,000人)」がいきなり襲って223名の日本民間人を虐殺したのである。(中村繁著「大東亜戦争への道」並びに当時の新聞他による。)

それでも当時の日本政府(近衛内閣)は「不拡大方針」を堅持していた。しかし、その後、蒋介石軍側(保安隊)が上海で同年8月9日、「大山大尉(運転手含む)惨殺事件」を引き起こし、更に同月13日、張治中率いる蒋介石軍(約12万人)が日本海軍陸戦隊(約3,000人)にいきなり襲いかかり、日本側は多数の死傷者を出すに至った。同時に蒋介石軍は上海にあった租界に対しても無差別空爆を加え、同攻撃による民間人被害も甚大なものがあつた。(8月14日だけで約1,400人の死傷者が出たという)そのため、我が国は止むを得ず二個師団を上海に派遣したのである。そして、それがその後8年間続く「支那事変」となってしまったのである。

#### 5.【南京大虐殺という史上最大の嘘】

激戦の後、上海から蒋介石軍は南京に敗走した。それを日本軍が追撃して「南京の戦い」となった。南京に日本軍が到着した時点において、蒋介石は逃走してしまっていた。しかも、南京での戦闘が始まった3日後、昭和12年(1937)12月12日に、蒋介石軍の総司令官であつた唐生智は側近を連れて南京から敗走してしまつた。その後蒋介石軍は総崩れとなり、その翌日、13日に南京が陥落したのである。

その当時、南京の国際安全区には、ドイツ人ジョン・ラーベを委員長とする欧米人(15名)によって「南京安全区国際委員会」が組織されていた。同委員会は日本軍に対して、①「南京の治安維持に協力して欲しい。」、②「同地区に居る中国人と欧米人に対して食糧の援助をお願いしたい。」という2つのお願いをしてきた。そして、「当時、同地区に居た総数は約20万人であつた。」という記録も残っている。しかも、約1ヶ月後、昭和13年(1938)1月17日における同地区の人口は5万人増えて約25万人となつていたという記録も残っている。(洞富雄編「日中戦争史資料第8・9巻(南京事件I・II)(河出書房新社)」に基づいて板倉義明氏が作成したものによる。)

その上、同時期に、同委員会並びに委員は日本軍に対して、(日本軍が同委員会に対して多大な食糧援助をしたことと同地区の治安の維持に努めたこと等に対する)感謝状まで出していたの

である。(東京裁判速記録 210 号他)その様な状況を取材した当時の朝日新聞は、「平和よみがえる南京」というキャプションを付けて、当時の南京の平穏な状況を写真入りで大きく報道していたのである。所謂「南京大虐殺」という話は、戦後「東京裁判」の中で、(中国と米国の合作として)いきなり出てきた全くの作り話なのである。)(「南京大虐殺」なるものが全くの作り話であるという根拠について詳述した著書としては、その他、東中野修道著「徹底検証・南京大虐殺」他多くの同氏著書並びに富士信夫著「南京大虐殺はこうしてつくられた」、中村繁著「大東亜戦争への道」、渡部昇一著「かくて昭和史はよみがえる」等がある。)

## 6. 【GHQ の日本弱体化統治政策】

米国は戦争に勝ったとはいうものの、国際法に大きく違反して、「広島、長崎への原爆投下」並びに昭和 20 年 3 月 10 日の「東京大空襲」を含めて「全国の 64 主要都市に対する無差別攻撃」によって数 10 万人の日本民間人を虐殺してしまった事が戦後厳しく糾弾されることを恐れて、全く逆に、日本人に一方的贖罪意識を植え付けるために、①極東国際軍事裁判((所謂)「東京裁判」)の中で、中国と連携連動して上記の「南京大虐殺なる虚構」を作り出したのである。

そもそも、「東京裁判」の開廷そのものが国際法違反であった。しかも、その「東京裁判」の中で、(所謂)A 級戦犯と呼んだ方々を起訴した日は昭和 21 年 4 月 29 日、何と昭和天皇のお誕生日であり、その方々に一方的濡れ衣を着せて絞首刑にした日は昭和 23 年 12 月 23 日、何と今上陛下(当時の皇太子殿下)のお誕生日だったのである。「東京裁判」なるものは正に見せしめ劇以外何ものでもなかったのである。

上記東京裁判の他にもマッカーサー並びに GHQ は様々な日本(並びに日本人)弱体化政策を徹底したのである。それらは、「ウォー・ギルト・インフォメーション・プログラム」並びに「3R5D3S 政策」と呼ばれるものが基本政策となっている。(安岡正篤著「運命を創る」より)

具体的には、(東京裁判の他に)②「約 20 万人の公職追放」、③「マスコミに対する完全統制」(連合国並びに GHQ に対する批判は一切許さず、旧日本軍が如何に酷い事をしたかという虚偽の報道を続けさせた。)、④7,769 点(種類)の「焚書坑儒」(連合国にとって不利益となる可能性の有る書籍を強制的に没収し焼却処分させた。)、⑤(フィリッピン憲法を基にして、マッカーサーの部下に命じて僅か 1 週間で英文で作成させたものを和訳させた)現憲法の押し付け、⑥ GHQ の 30 項目の命令、⑦農地解放、⑧財閥解体、⑨日本が如何に間違っていたかという歪んだ教育の強制、⑩武道の禁止、等々日本人並びに我が国を弱体化するために、6 年 8 ヶ月の占領統治期間中、マッカーサー並びに GHQ はあらゆる手段を講じたのである。

## 7. 【日教組の大きな罪】

(前述に加えて)前項のマッカーサーによる日本(並びに日本人)弱体化政策に更に追い打ちをかけたのが、昭和 27 年(1952)4 月 28 日、我が国が占領を解かれた後の日教組による反日教育である。日教組は確信犯的に、中国や韓国並びに北朝鮮の代理組織かと疑わざるを得ない様な反日自虐偏向教育を続けてきているのである。その罪は実に大きなものがある。

## 8. 【反日マスコミの大罪】

(同)産経新聞や月刊「正論」並びに月刊「WiLL」等、極く一部の良識マスコミを除く多くの

反日マスコミの長期間に亘る反日自虐偏向報道が多く国民に与えてきた弊害も実に大きなものがある。多くの反日マスコミの中でも代表的なものは「朝日新聞」並びに「NHK」である。両社を含めて多くの反日マスコミは今でも反日偏向自虐報道を続けている。それらの罪も非常に大なるものがある。しかも実に残念なことにそのことに気付いていない国民が極めて多い。

### 9. 【大東亜戦争の縮図・インドネシア独立戦争】

我が国がポツダム宣言を受け入れて降伏したのは昭和20年(1945)8月15日、我が国が3年半、軍政統治を続けたインドネシアには、戦後、当初イギリス軍が、その後オランダ軍が再占領する様に(インドネシアに)入ってきた。しかし、日本軍に直接間接に教育を受けていた(約38,000人とも言われる)インドネシアの青年達は、「二度と植民地になってたまるか!」という思いで独立義勇軍「ペタ」並びに多くのゲリラ部隊を組織し、オランダ軍と戦い出した。しかし、実戦の経験の無いインドネシアの青年達は次々に斃れていく。その状況を目の当たりにして、「(インドネシアの青年達を見捨てて日本へ帰る訳にはいかない)」との思いを強く抱いた多くの元日本兵がそれぞれの思いで、インドネシアに残留し同国の独立戦争に身を投じた。約4年半に亘る独立戦争で多大な犠牲を払ってインドネシアは昭和24年12月27日、漸く独立を果たしたのである。

その様な事実を知った筆者は平成15年3月、単身インドネシアに行き、同独立戦争を戦われた元日本兵お二人(宮原栄治氏並びに藤山秀雄氏)にお会いすることが出来た。同独立戦争は(その後のベトナム戦争の様な)ゲリラ戦を主体として戦ったということであり、ゲリラ部隊のリーダーとなったその多くは元日本兵であったという。(ベトナム独立戦争には、約800人の残留日本兵が参戦したという。)

お二人から上記の他に下記の様なお話を直接お伺いすることが出来た。「インドネシアに派遣されていた我々は『インドネシアを解放する。』という使命感を持って戦っていた。処が誠に残念ながら志半ばで我が国は負けてしまった。自分達が直接間接に教育したインドネシアの青年達が「ムルデカ(独立)」を合言葉にオランダ軍と戦い、多くの青年達が斃れて行くのを見捨てて日本へ帰る訳にはいかない。『どうせ、死ぬ気でインドネシアに来ていたのだから…』というそれぞれの思いで約1,000人の元日本兵が個々の判断でその独立戦争に身を投じて戦い、約700人が戦死した。生き残った元日本兵の多くがインドネシア独立戦争に参戦した者に対する勲章である「ゲリラ勲章」を授与され、特に大きな功労のあった者6名は、インドネシア国における最高の勲章である「ナラリア勲章」を授与された。インドネシアの独立記念日は(戦後の日本ではもう使われなくなってしまった)『皇紀』を使用して、『(皇紀)2605年8月17日』と標記されている。ゲリラ勲章等を授与された我々元日本兵が死ぬと、その棺にはインドネシア国旗がかけられ、インドネシア国軍の儀仗隊に担がれて、礼砲が撃たれ、『国立カリバタ英雄記念墓地』に丁重に埋葬されている。…」インドネシア独立戦争に参戦された元日本兵の方々から上記の様なお話をお伺いして改めて強く感じたことは、「(我々は日教組による非常に歪んだ戦後教育並びに多くの反日マスコミによって全く逆の歴史観を植え付け続けられているが、)「**インドネシア独立戦争は正に『大東亜戦争』の縮図である。**」という強い思いであった。

戦後は大きく歴史が捻じ曲げられてしまっているが、父祖の方々「我が国を護るためと(長

期間、欧米の植民地となっていた)東南アジアを解放するために」やむ無く戦われたのである。

## 10. 【結論】

戦後、アジア並びに欧米の指導的立場にあった多くの人物が、歪んだ歴史観「村山談話」とは全く逆の「日本が日露戦争並びに大東亜戦争を通じて果たした大きな歴史的意義」を述べている。それらの多くは、「日本が多大な犠牲を払って『日露戦争』並びに『米英蘭等相手の大戦』を戦ってくれたからこそ、それまで長期間(約 450 年間)に亘って続いた欧米の植民地主義に終止符を打つことが出来たのである。」という内容のものである。大東亜戦争終結時点における世界の独立国の数は約 50 カ国、それが今では約 200 ヶ国と戦後急増したのである。

(学校では殆ど教えられていない)「真の近現代史」を真剣に勉強し、「日露戦争」並びに「大東亜戦争」を総括すれば、その様な見方が日本人としての極く自然且つ非常に素直な見方であろう。

我が国に一方的贖罪意識を植え付けようとしたマッカーサーでさえも、昭和 25 年 10 月 15 日、ウェーキ島においてトルーマン米国大統領(当時)に対し、「東京裁判は誤りだった。」と述べ、その翌年 5 月 3 日には、米国の上院・軍事外交合同委員会において、「…Their purpose ,therefore ,in going to war was largely dictated by security」「…従って、彼ら(日本)が戦ったその多くは(日本の)自衛のためであった。」と証言しているのである。毛沢東も昭和 39 年 7 月 10 日、訪中した佐々木更三(後の社会党委員長)に対して、「日本は何も謝ることはありません。我々が政権を奪取出来たのは、皇軍(日本軍)のお蔭です。…」という意味の日本軍に対する感謝の言葉を残している。日本人はもう好い加減に目覚めなくてははいけない。

「我が国は、人類史において実に偉大な貢献を果たした。」のである。我々日本人は真実の歴史を取り戻し、その事を適正に理解すべきであり、併せて父祖の方々に対して感謝と畏敬の念を抱き続けるべきである。と同時に日本人としての自信と誇りを早く取り戻すべきである。

「世界の中で日本ほど誇れる国はない。」。正に「世界一誇れる国・日本」である。

戦後長期間に亘り続けられてきた日教組による反日自虐偏向教育を大きく改め、日本人としての自信と誇りを素直に抱くことが出来る様な教育に変えて行かねばならない。と同時に、マスコミの報道も正常化させなくてははいけない。我が国をいたずらに貶める様な教育並びに報道を何としてでも止めさせるべきである。何事についても適正な良識と適正な規制は必要である。それらが必要ないというのは、法律も何も必要ないと言っているのに等しいことである。自由というのは決して国益を無視してかけがえのない祖国を罵(ののし)り貶(おとし)めることではない。

北朝鮮に多くの国民を国際誘拐、拉致されているということが明らかとなってから長期間経過しているにも拘わらず被害者全員を国家の総力を挙げて救出しようとししない今の我が国、中国並びに韓国から、国際儀礼等に大きく反して、「日本の首相は靖国参拝するな」とか、「教科書には嘘でも自虐的な内容を記載せよ」と実に不当な干渉を受けながら、其の事に対して、毅然とした姿勢で抗議することさえ出来ない今の我が国は全く独立国家としての体を成していないと言わざるを得ない。我が国を「まともな国家」にするためには、しっかりした歴史観、国家観並びに世界観と強い使命感と「覚悟」を持った人物を糾合した全く新しい政治勢力・自民党を強力に引っ張ってける様な指導力、牽引力の有る「救国政党」を創る必要がある。 以上